

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 千葉昭彦

わが国では、中心商店街の衰退、百貨店や大型店の閉鎖など、商業集積の衰退が重大な問題となっている。その一方で、郊外住宅地における人口減少や高齢化が注目されてきている。本論文の目的は、地方都市圏の階層性に注目して、大規模住宅地と商業集積の形成および変化の過程を明らかにするとともに、両者の関係を検討し、今後の都市空間整備の方向性を提示することにある。商業集積の形成と郊外住宅地の拡大とは、これまで別々の現象として捉えられ、研究される傾向が強かったが、本論文では両者を関連づけて解明した点に大きな意義がある。

本論文は、9つの章から成る。まず第1章では、都市の内部構造モデルや商業立地に関する従来の研究が整理され、本研究の目的と方法が述べられる。第2章では大規模宅地開発の展開と商業集積の変化に関する研究が検討され、両者を関連づける視点が提示されている。

第3章から第8章までの章が、本論文の中心をなす実証研究の研究成果である。第3章では仙台大都市圏、第4章では盛岡都市圏が対象地域として取り上げられ、それぞれの都市圏における大規模宅地開発の歴史的展開が明らかにされている。そこでは住宅市場規模の違いを反映して、開発主体や開発規模、施設整備状況に差異がみられる点が明らかにされている。とりわけ、宅地開発指導要綱と住宅地開発との関係が詳細に論じられている点は注目すべき成果といえる。

第5章以降は商業集積の分析が中心となるが、商業集積と立地環境との多様な対応関係が論じられる。まず第5章では、山形県鶴岡市と福島県白河市といった地域中心都市が取り上げられている。宅地開発に伴う都市の内部構造変化と買回り品を中心とした消費者行動の変化が認められ、それらが郊外での大型店の立地と中心商店街の衰退を引き起こしてきたとされている。続く第6章では、青森市における商業立地環境の変化が扱われている。県内最大のスーパーマーケットチェーンの倒産とそれに伴う店舗譲渡の成否を通じて、各店舗の立地環境が分析されており、新たなアプローチとして高く評価できる。

これに対し第7章では、地方中枢都市としての成長が著しい仙台大都市圏を対象に、都市内部構造の著しい変化と商業集積の機能変化が明らかにされている。とりわけ、近隣商店街に着目し、それらの盛衰を大規模宅地や都市交通体系の変化と関係づけて明らかにした点は重要である。さらに第8章では、宮城県内中小都市の商店街の経営実態調査をもとに、地域変化に対する商店街の対応と消費者の反応が明らかにされている。そこでは商店経営者による郊外アパートや駐車場経営などの兼業化が指摘されており、新たな視点が提示されている。

最後の第9章では、これまでの知見が整理されるとともに、郊外化の時代においては住宅地開発と商業集積形成とが一体的に進められたものの、その後の住宅地の成熟化と商業集積の衰退によって、居住と消費との空間的な乖離が生じていると指摘されている。その上で、そうした問題に対して都市空間の全体的設計を見直していくことの必要性が論じられている。

以上のように本論文は、郊外住宅地開発と商業集積とを関係づけ、両者の対応関係の変化を解明したもので、都市地理学と商業地理学との境界領域を発展させた研究成果として高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。